

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																																																
						財政健全化等	×																																																																																																																																																																						
市町村名	白河市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	43,166,726	43,396,057	実質収支比率	7.1	7.6																																																																																																																																																																
						首都	×	歳出総額	41,569,616	41,335,628	経常収支比率	89.9	86.0																																																																																																																																																																
						近畿	×	歳入歳出差引	1,597,110	2,060,429	(※1)	(95.1)	(91.9)																																																																																																																																																																
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	356,706	702,008	標準財政規模	17,551,936	17,968,304																																																																																																																																																																
人口	27年国調(人)	61,913	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,240,404	1,358,421	財政力指数	0.60	0.60																																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	64,704			山振	○	単年度収支	-118,017	-247,449	公債費負担比率	14.9	16.6																																																																																																																																																																	
	増減率(%)	-4.3			低開発	○	積立金	344,928	342,695	健全化判断比率																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	62,245	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	繰上償還金	32,552	548,241	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	61,720		1.950	2,050	指数表選定	○	積立金取崩し額	411,853	400,239	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																
	28.01.01(人)	62,754	第1次	6.6	6.9			実質単年度収支	-152,390	243,248	実質公債費比率	9.7	9.3																																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	62,251		11,120	11,301			基準財政収入額	7,953,766	7,877,151	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.8	第2次	37.7	38.1			基準財政需要額	13,304,821	13,160,548																																																																																																																																																																			
うち日本人(%)	-0.9	第3次	16,450	16,307			標準税収入額等	10,168,093	10,067,369																																																																																																																																																																				
面積(km ²)	305.32			55.7	55.0			経常経費充当一般財源等	15,895,179	15,543,701																																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	203							歳入一般財源等	21,927,991	22,735,407																																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	23,004							地方債現在高	37,349,689	35,663,674																																																																																																																																																																			
								うち公的資金	19,745,204	20,493,593																																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,349,689	35,663,674																																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	10,300		一般職員	446	1,398,656	3,136	うち公的資金	19,745,204	20,493,593																																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	8,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	338,318	5,607,330																																																																																																																																																																		
	教育長	1	7,490		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,630		教育公務員	45	154,002	3,422	土地開発基金現在高	644,689	644,189																																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	4,060		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,418,584	3,485,509																																																																																																																																																																		
	議会議員	26	3,850		合計	491	1,552,658	3,162	減債基金	1,846,584	2,052,678																																																																																																																																																																		
					ラスバイレス指数				100.0	その他特定目的基金	5,926,253	5,588,859																																																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)</td> <td colspan="5">(25) 白河地方土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 国有林野払受費特別会計</td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(16) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)</td> <td colspan="5">(26) ひがし振興公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 教育財産特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5">(27) 産業サポート白河</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 個別排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td>(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)</td> <td colspan="5">(28) 白河観光物産協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 地方卸売市場特別会計</td> <td></td> <td>(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 土地造成事業特別会計</td> <td></td> <td>(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(15) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(25) 白河地方土地開発公社					(2) 国有林野払受費特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(16) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)	(26) ひがし振興公社					(3) 教育財産特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 産業サポート白河											(12) 個別排水処理事業特別会計		(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(28) 白河観光物産協会											(13) 地方卸売市場特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)												(14) 土地造成事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)														(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)														(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)														(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(15) 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	(25) 白河地方土地開発公社																																																																																																																																																																				
(2) 国有林野払受費特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 工業用水道事業会計		(10) 公共下水道事業特別会計		(16) 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用水供給事業会計)	(26) ひがし振興公社																																																																																																																																																																				
(3) 教育財産特別会計		(6) 介護保険特別会計				(11) 農業集落排水事業特別会計		(17) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(27) 産業サポート白河																																																																																																																																																																				
						(12) 個別排水処理事業特別会計		(18) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(28) 白河観光物産協会																																																																																																																																																																				
						(13) 地方卸売市場特別会計		(19) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																																																					
						(14) 土地造成事業特別会計		(20) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																																					
								(21) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																																																					
								(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																																					
								(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																																					
								(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)																																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,658,900	20.1	8,658,900	51.8	普通税	8,647,590	99.9	111,031	
地方譲与税	316,054	0.7	316,054	1.9	法定普通税	8,647,590	99.9	111,031	
利子割交付金	7,741	0.0	7,741	0.0	市町村民税	3,731,753	43.1	111,031	
配当割交付金	21,495	0.0	21,495	0.1	個人均等割	95,636	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,454	0.0	11,454	0.1	所得割	2,803,209	32.4	-	
地方消費税交付金	1,054,607	2.4	1,054,607	6.3	法人均等割	202,332	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	43,249	0.1	34,721	0.2	法人税割	630,576	7.3	111,031	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,173,034	48.2	-	
自動車取得税交付金	53,485	0.1	53,485	0.3	うち純固定資産税	4,146,038	47.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	165,121	1.9	-	
地方特例交付金	30,629	0.1	30,629	0.2	市町村たばこ税	577,682	6.7	-	
地方交付税	7,991,021	18.5	6,426,893	38.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	6,426,893	14.9	6,426,893	38.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,118,435	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	445,693	1.0	-	-	目的税	11,310	0.1	-	
(一般財源計)	18,188,635	42.1	16,615,979	99.4	法定目的税	11,310	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	9,348	0.0	9,348	0.1	入湯税	11,310	0.1	-	
分担金・負担金	87,595	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	334,953	0.8	42,050	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	40,240	0.1	3,788	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	6,344,303	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	9,209,930	21.3	-	-	合計	8,658,900	100.0	111,031	
財産収入	70,069	0.2	14,171	0.1					
寄附金	80,475	0.2	-	-					
繰入金	1,674,827	3.9	-	-					
繰越金	2,060,429	4.8	-	-					
諸収入	388,022	0.9	36,750	0.2					
地方債	4,677,900	10.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	956,900	2.2	-	-					
歳入合計	43,166,726	100.0	16,722,086	100.0					

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率	現・計	99.2	94.9
(%)	年	99.4	96.8
	合計	99.0	92.6
	市町村民税	99.2	95.7
	純固定資産税	99.0	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,558,519	実質収支	290,280
下水道	1,313,953	再差引収支	171,218
上水道	133,321	加入世帯数(世帯)	8,518
工業用水道	56,873	被保険者数(人)	14,366
宅地造成	16,212	被保険者	90
国民健康保険	608,271	1人当り	119
その他	1,429,889	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	119
		保険給付費	283

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	283,136	0.7	-	283,136	
総務費	8,828,745	21.2	4,176,576	4,363,420	
民生費	14,970,059	36.0	319,206	3,992,722	
衛生費	1,478,694	3.6	12,398	1,385,094	
労働費	77,653	0.2	-	18,482	
農林水産業費	1,596,482	3.8	166,163	1,084,363	
商工費	1,889,226	4.5	963,852	746,380	
土木費	3,029,419	7.3	1,557,843	1,807,140	
消防費	856,424	2.1	49,492	810,604	
教育費	3,509,900	8.4	1,042,861	2,401,697	
災害復旧費	1,700,901	4.1	-	176,347	
公債費	3,348,977	8.1	-	3,261,496	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,569,616	100.0	8,288,391	20,330,881	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,194,557	29.3	8,576,978	8,445,858	47.8
人件費	4,085,586	9.8	3,797,003	3,768,165	21.3
うち職員給	2,679,488	6.4	2,405,379	-	-
扶助費	4,759,994	11.5	1,518,479	1,441,797	8.2
公債費	3,348,977	8.1	3,261,496	3,235,896	18.3
元利償還金	3,348,746	8.1	3,261,265	3,235,665	18.3
うち元金	2,991,885	7.2	2,917,684	2,892,084	16.4
うち利子	356,861	0.9	343,581	343,581	1.9
一時借入金利子	231	0.0	231	231	0.0
その他の経費	19,385,767	46.6	10,672,321	7,449,321	42.1
物件費	10,920,005	26.3	3,258,502	2,635,079	14.9
維持補修費	327,709	0.8	271,119	267,403	1.5
補助費等	2,804,050	6.7	2,497,872	2,004,671	11.3
うち一部事務組合負担金	1,531,089	3.7	1,527,844	1,369,857	7.7
繰出金	3,368,325	8.1	2,971,580	2,463,739	13.9
積立金	1,696,204	4.1	1,592,774	-	-
投資・出資金・貸付金	269,474	0.6	80,474	78,429	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,989,292	24.0	1,081,582	-	-
うち人件費	244,395	0.6	244,395	-	-
普通建設事業費	8,288,391	19.9	905,235	-	-
うち補助	5,628,538	13.5	111,803	-	-
うち単独	2,635,415	6.3	786,194	-	-
災害復旧事業費	1,700,901	4.1	176,347	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,569,616	100.0	20,330,881	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 福島県白河市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	43,185	41,588	1,597	1,251	1,673	37,135	
2 国有林野私受費特別会計	0	0	-	-	-	-	
3 教育財産特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	43,167	41,570	1,597	1,251		37,135	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,725	7,435	290	290	608	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	554	550	4	4	152	-	-	-	
3 介護保険特別会計	5,489	5,134	355	355	900	-	-	-	
4 水道事業会計	1,282	1,116	166	1,334	82	4,649	418	-	法適用企業
5 工業用水道事業会計	59	59	0	32	53	1,016	992	-	法適用企業
6 簡易水道事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,878	1,878	-	-	702	10,310	7,330	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	811	811	-	-	589	5,587	4,760	-	法非適用企業
9 個別排水処理事業特別会計	80	80	-	-	23	171	146	-	法非適用企業
10 地方卸売市場特別会計	20	20	-	-	16	60	51	-	法非適用企業
11 土地造成事業特別会計	23	23	-	96	16	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				2,111		21,793	13,697		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 白河地方広域市町村圏整備組合(一般会計)	3,938	3,802	136	136	-	664	-	
2 白河地方広域市町村圏整備組合(水道用供水供給事業会計)	1,158	964	194	515	-	3,689	-	法適用企業
3 福島県市町村総合事務組合(一般会計)	10,590	9,677	913	-	15	-	-	
4 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	1,588	1,587	1	-	-	-	-	
5 福島県市町村総合事務組合(消防員あつぎ特別会計)	2	1	1	-	-	-	-	
6 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	54	48	6	-	-	-	-	
7 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	42	37	5	-	18	-	-	
8 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	771	722	49	49	-	-	-	
9 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	246,870	235,027	11,843	11,843	516	-	-	
10 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)	293	279	14	14	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				12,557		4,353		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 白河地方土地開発公社	▲ 1	72	4	-	-	-	-	-	
2 ひがし振興公社	▲ 1	▲ 30	10	-	-	-	-	-	
3 産業サポート白河	2	16	3	-	-	-	-	-	
4 白河観光物産協会	-	258	30	23	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				47	23				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	3,237,418	3,331,247	3,330,708	23.2	将来負担額	34,461,244	35,455,447	37,134,993	259.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	425,818	348,161	308,656	2.2
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	15,140,206	14,324,096	13,698,133	95.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額				

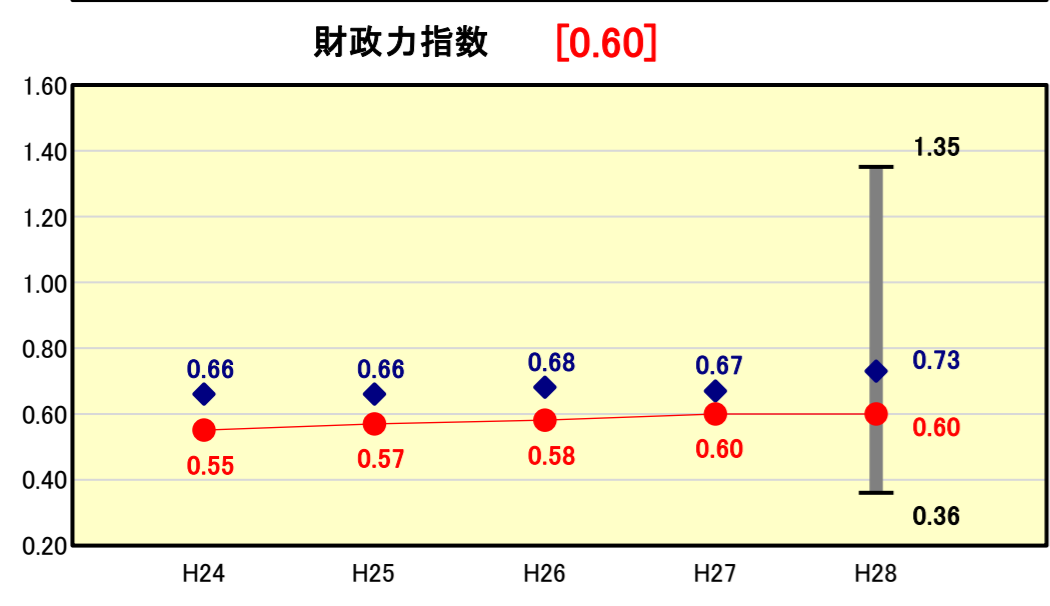
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	62,245人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,720人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	43,166,726千円	将来負担比率	58.8%
歳出総額	41,569,616千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	1,240,404千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2
標準財政規模	17,551,936千円		
地方債現在高	37,349,689千円		



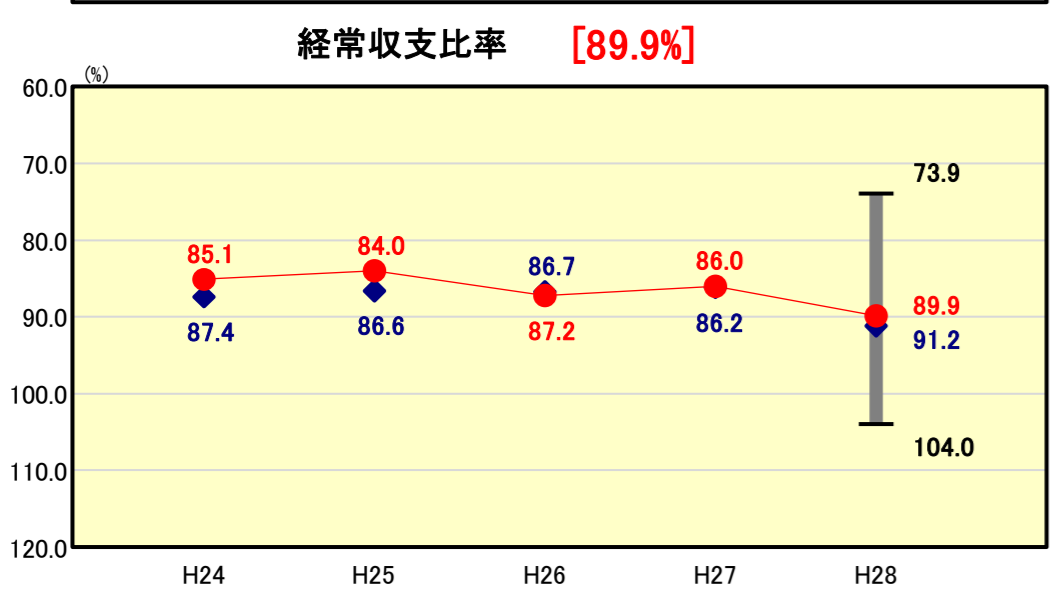
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



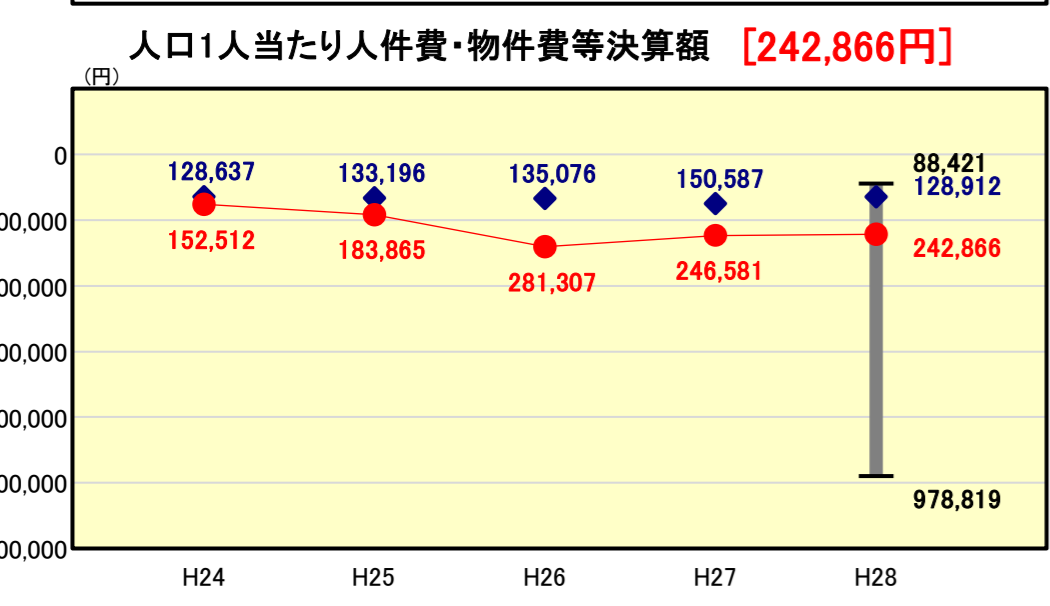
財政力指数の分析欄
 合併した平成17年度より類似団体平均を下回っている状態が続いているが、全国平均及び福島県平均は上回る結果となっている。
 平成28年度も全国平均及び福島県平均は上回っているが、引き続き、企業誘致等の産業振興策の実施や税の徴収率向上の取り組みなどを継続して行い、歳入の強化を図る。加えて事務事業の見直しによる経費の節減に努め、財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性



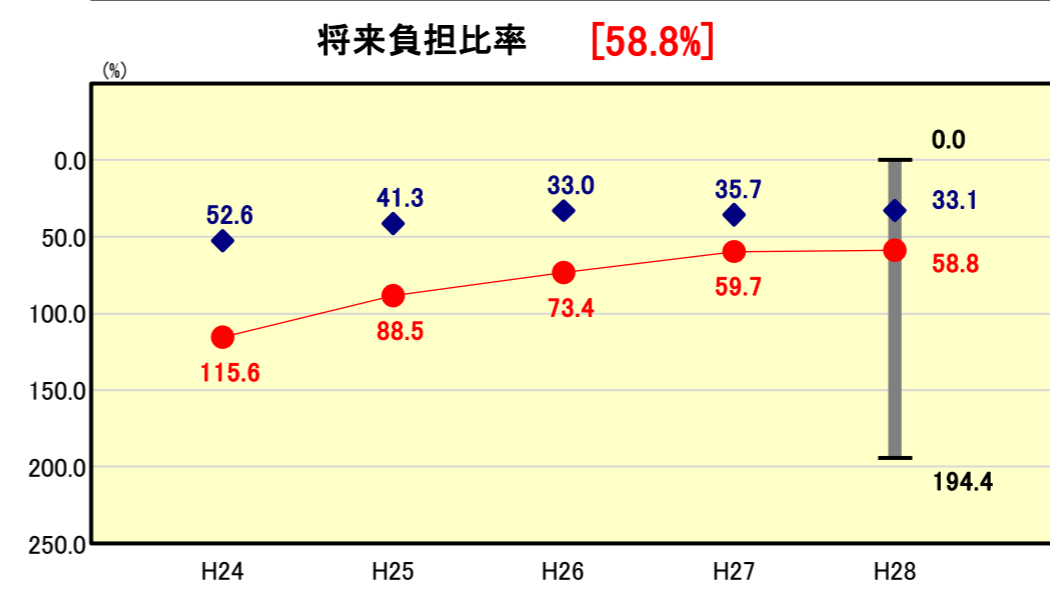
経常収支比率の分析欄
 平成24年度、25年度は財政健全化の取り組みにより、類似団体平均を下回ったが、平成26年度は主に物件費、繰出金などの経常経費の増加により比率が悪化した。平成27年度は地方消費税交付金(経常一財)の増加や人件費の減少などに伴い比率は改善した。平成28年度は類似団体平均を下回ったものの、市町村合併10年経過による普通交付税の段階的な減少と、義務的経費である扶助費の増加を要因に、前年度から3.9%悪化した。
 今後も行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



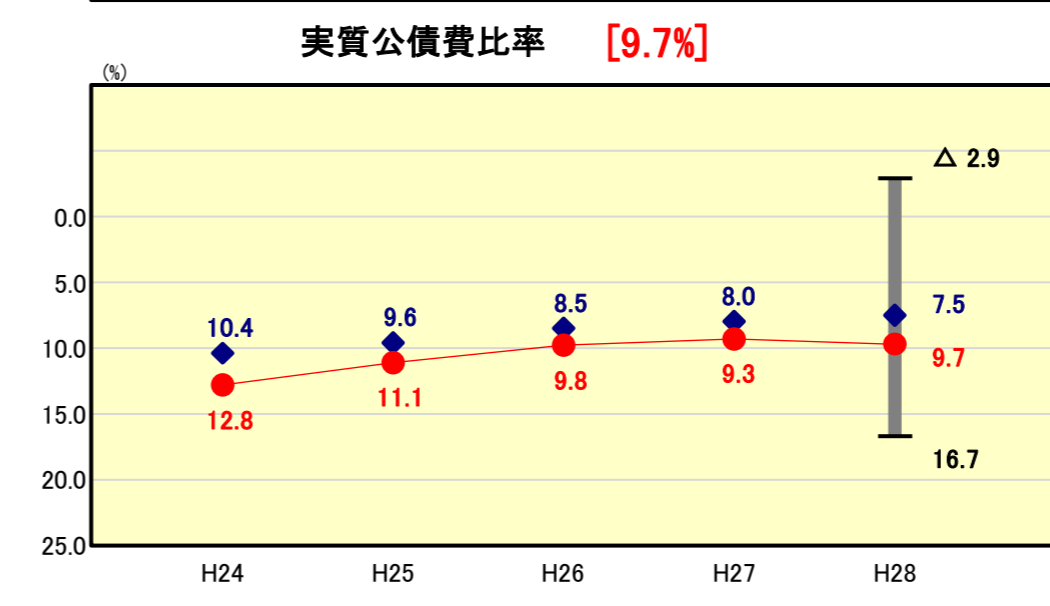
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成17年度の市町村合併以降、人件費・物件費とも抑制に努め、類似団体平均を下回った。しかし、平成23年度に発生した東日本大震災を境に、平成24年度以降は、震災関連事業の実施により、類似団体平均を上回る事となった。特に平成26年度は除染対策事業等で物件費が大幅に増加したため、類似団体平均の2倍超となった。(福島県平均と同水準)。平成27年度以降は、震災関連事業費は徐々に減少しているが、市除染実施計画の期間が平成29年9月までで、事業が継続中であるため、まだ高い水準にある。
 今後、さらなる普通交付税の収入減が予想され適正な歳出規模に圧縮していく必要があることから、行政改革や事務事業評価を実施しながら行政のスリム化を推進する。

将来負担の状況



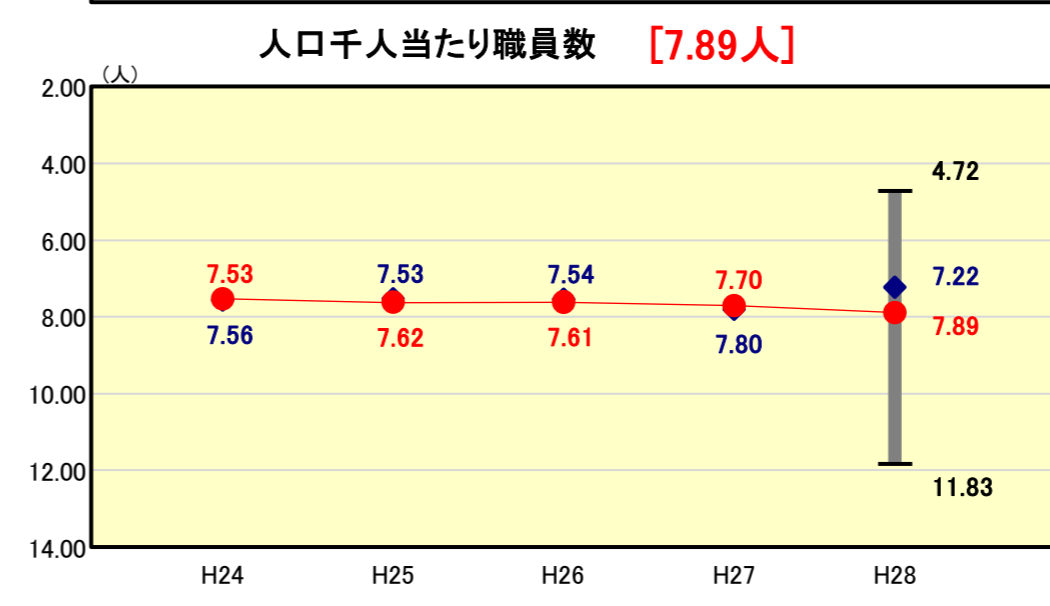
将来負担比率の分析欄
 合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を大きく上回る状態が続いている。
 近年の繰上償還などが奏功し、平成28年度は平成24年度と比較し半減するなど改善傾向にはあるものの、依然として、類似団体平均を25%以上上回っている。
 今後も投資的事業の実施にあたっては中長期的視点に立ち、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行なうとともに、財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、後年度の負担軽減を図る。

公債費負担の状況



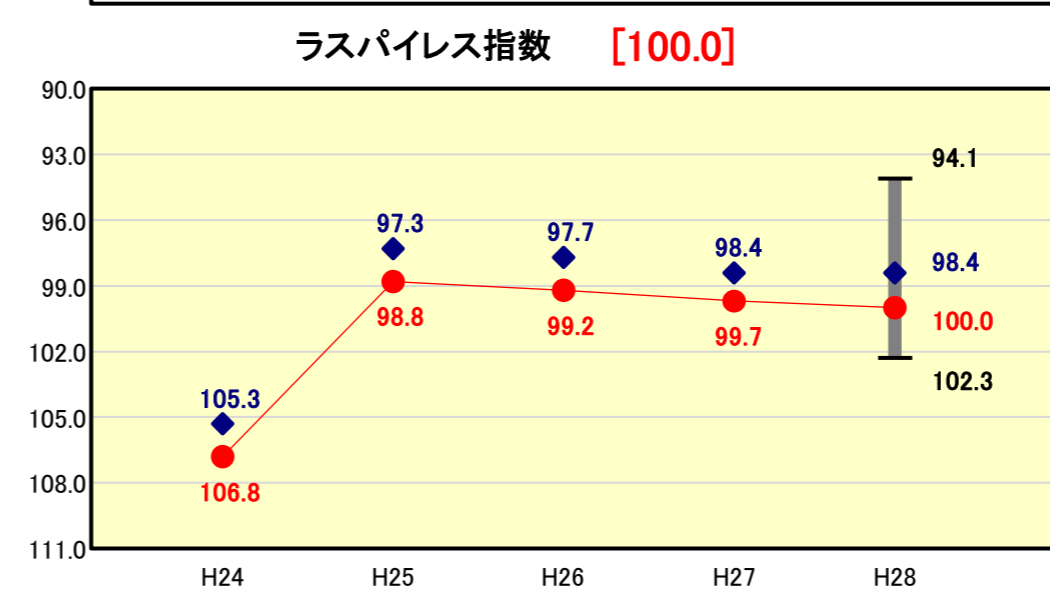
実質公債費比率の分析欄
 合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、類似団体平均を上回る状態が続いているが、近年の繰上償還などが奏功し、単年度における実質公債費比率は年々改善が図られている。
 今後も財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するなど地方債残高の減少を図り、更なる数値の改善に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成17年11月7日(合併時)の職員数は636人で合併以降、定員の適正化を図ってきた結果、平成29年4月1日現在の職員数は544人(定数598人)で、合併時と比較し92人の削減となっている。
 平成28年度は、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を上回っているものの、全国平均とほぼ同水準となっている。今後も引き続き、定員の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 平成21年度までは類似団体平均とほぼ同水準であったが、平成23年度に1.9ポイント上回った。また、国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の参考値は98.7である。
 平成24年度から平成27年度までは1.3ポイントから1.5ポイント、平成28年度は1.6ポイント上回り、全国市平均も上回る水準となったが、県内13市の比較では8位と低い水準になっている。
 なお、ラスパイレス指数には反映しないが、人件費抑制策として特殊勤務手当の全廃、退職時の特別昇給の廃止、管理職手当の定額化を実施している。

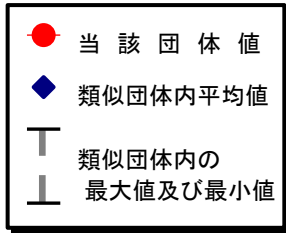
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

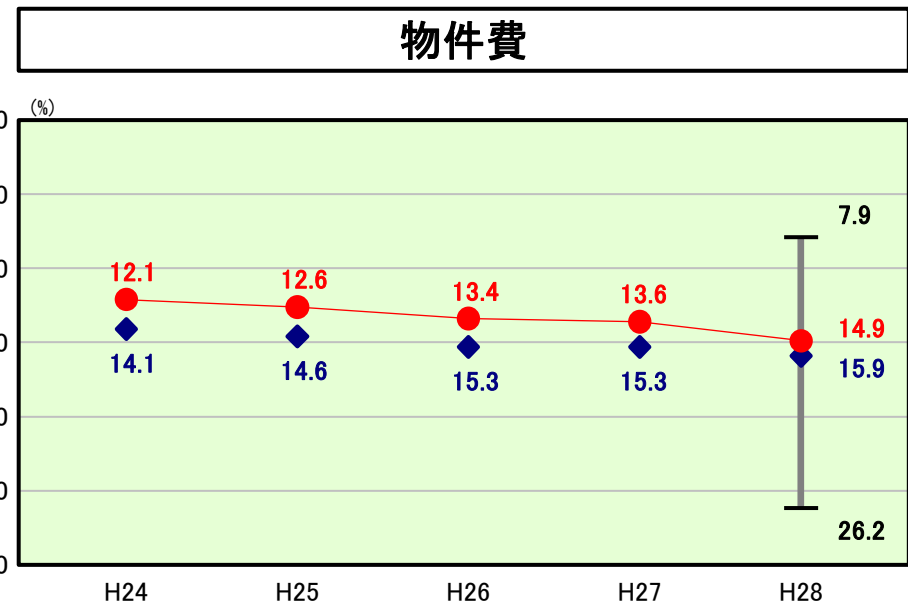
福島県白河市

経常収支比率の分析

人口	62,245	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,720	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	43,166,726	千円	将来負担比率	58.8	%
歳出総額	41,569,616	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,240,404	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2	
標準財政規模	17,551,936	千円			
地方債現在高	37,349,689	千円			



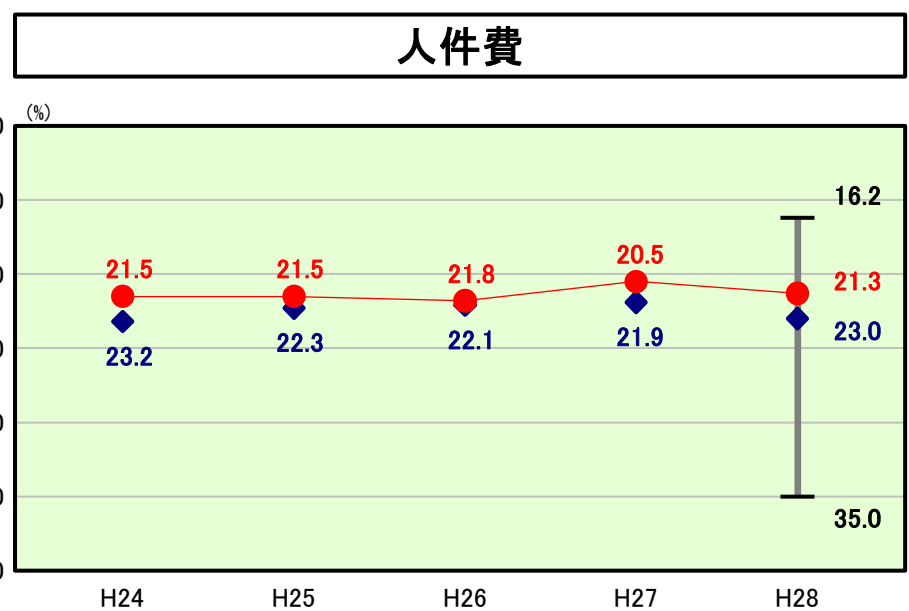
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 39/93 **全国平均** 14.8 **福島県平均** 15.8

物件費の分析欄

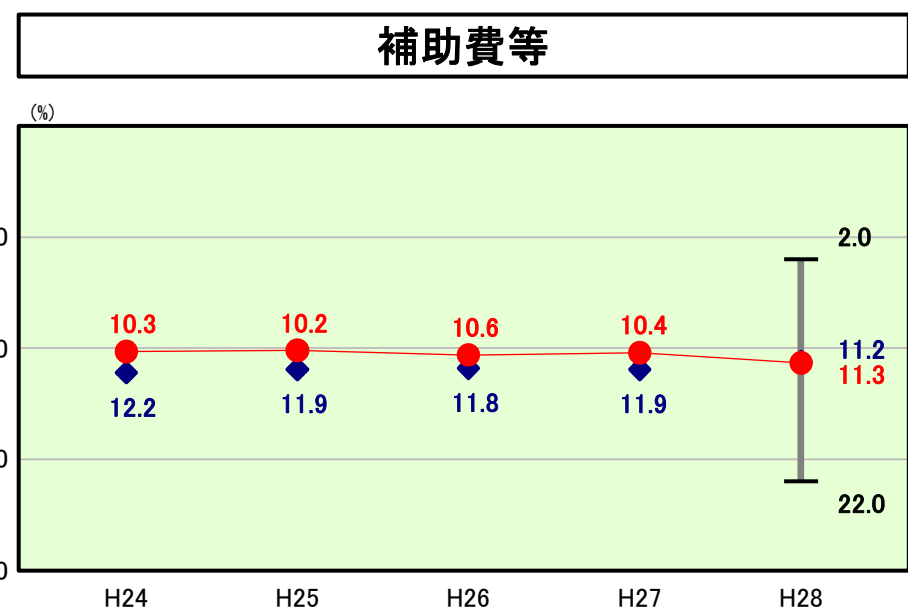
平成17年の合併以降、抑制に努めてきた結果、類似団体平均と比較してすべての年度で下回っている。
 平成28年度は、類似団体平均及び福島県平均は下回ったものの、全国平均を0.1ポイント上回り、前年度比は1.3ポイント増加となった。主な要因は新たな施設の管理運営費の増額などによるものであるため、今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の適切な配置により、必要な機能を維持しつつ、将来にわたる負担の軽減や平準化を図る。



類似団体内順位 34/93 **全国平均** 23.7 **福島県平均** 23.0

人件費の分析欄

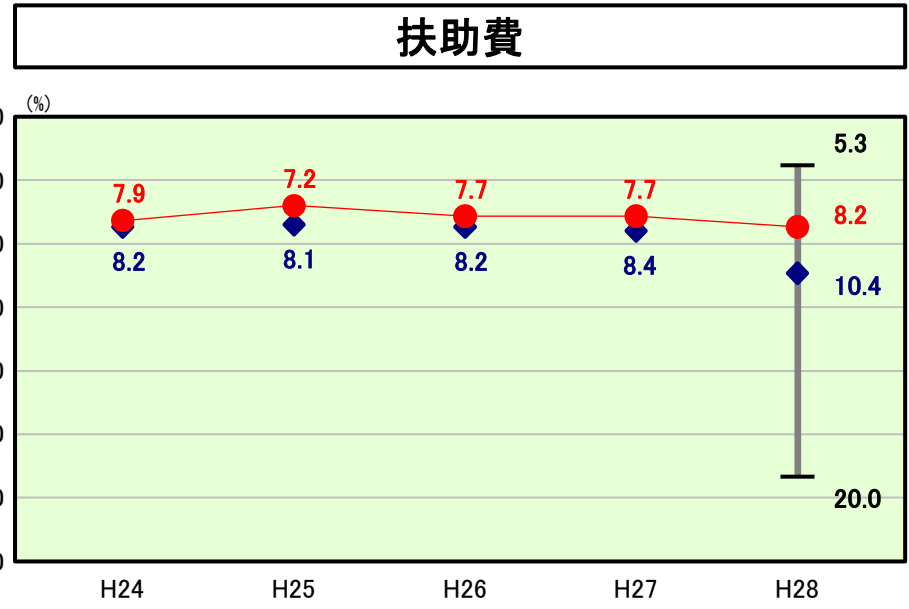
平成17年の合併以降、定員管理計画等に基づき職員数を削減してきたことや特殊勤務手当の全廃、管理職手当の定額化などの実施が奏功し、平成21年度から類似団体平均を大きく下回り始めた。平成23年度は、平成22年度に東日本大震災の影響により3月末で退職予定だった職員を1ヶ月延長して雇用したため、本来、平成22年度で支払う予定だった退職手当を支払ったことなどもあり、前年度を5.0ポイント、類似団体平均を1.2ポイント上回った。
 平成24年度以降は類似団体平均を下回る水準で推移しており、平成28年度は1.7ポイント下回り、全国、福島県平均も下回っている。今後も引き続き定員の適正化に努める。



類似団体内順位 44/93 **全国平均** 10.4 **福島県平均** 11.5

補助費等の分析欄

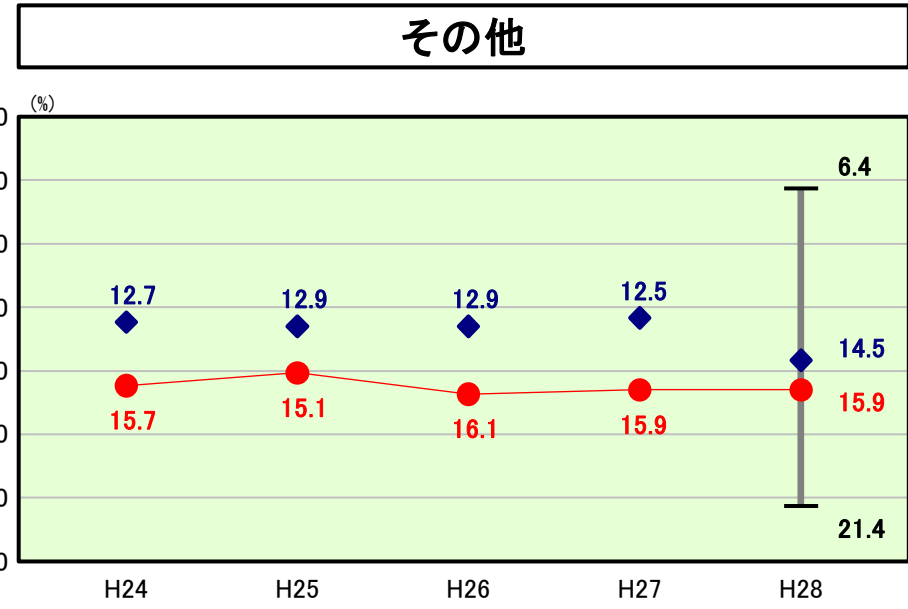
平成18年度以降、平成21年度までは類似団体平均を上回る傾向にあったが、平成22年度から平成27年度までは類似団体を下回って推移してきた。平成28年度はごみ処理施設や地域イントラ管理運営負担金などの増額により、類似団体平均及び全国平均を上回り、前年度比は0.9ポイント増加となった。
 今後も行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。



類似団体内順位 18/93 **全国平均** 12.4 **福島県平均** 7.8

扶助費の分析欄

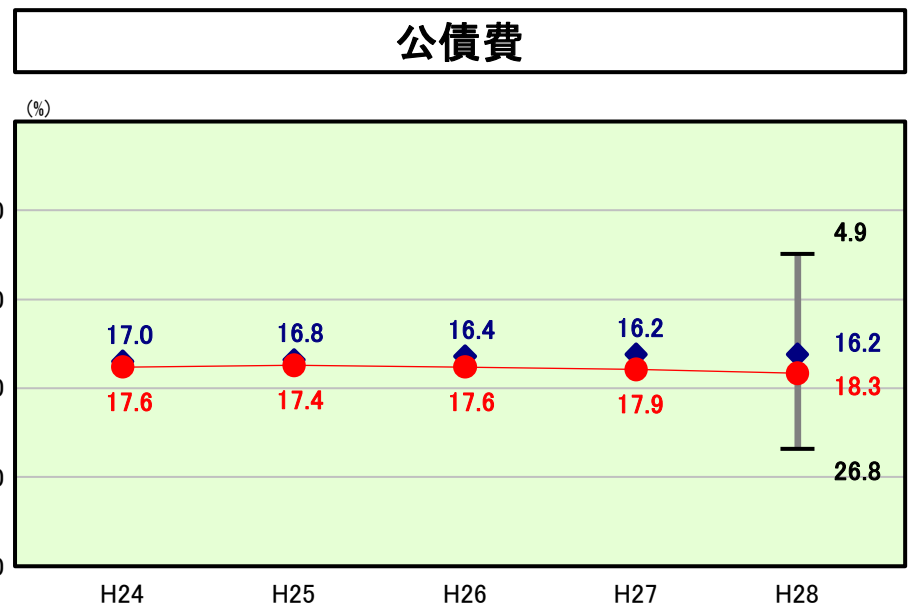
平成22年度以降ほぼ類似団体平均値で推移しており、概ね適正であるといえる。平成25年度は、震災関連給付金事業の完了、生活保護費の減少により、全国平均より4.1ポイント下回った。平成26年度は臨時福祉給付金事業及び障がい福祉事業費等が増加し、比率は0.5ポイント上昇、平成27年度は26年度と同比率となった。平成28年度は臨時福祉給付金事業の増加により0.5ポイント上昇したものの、類似団体平均及び全国平均は下回った。



類似団体内順位 63/93 **全国平均** 13.5 **福島県平均** 14.1

その他の分析欄

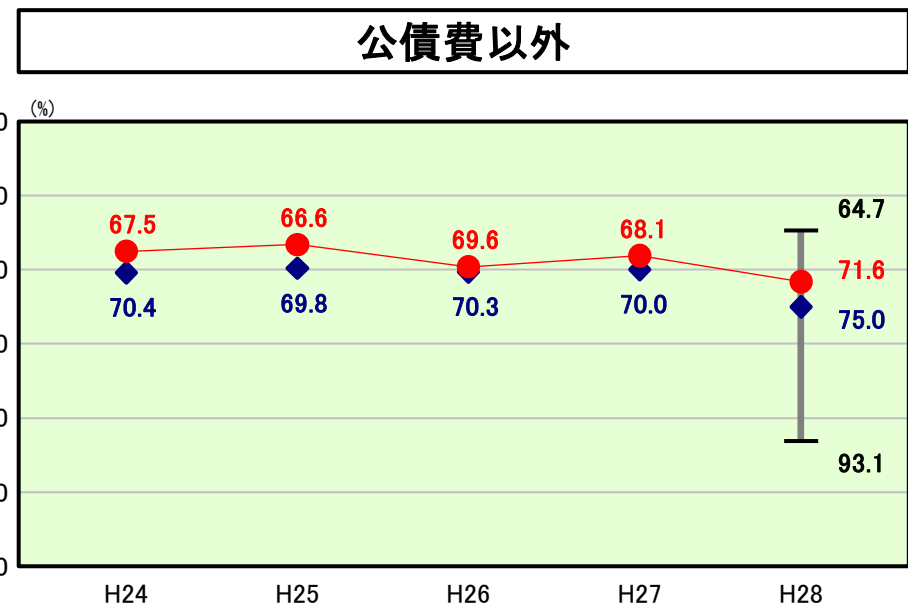
その他における経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を上回っており、主な要因としては繰出金が増える。
 繰出金の決算額では前年度より減少しているが、公共下水道事業特別会計への事務費繰出金、国民健康保険特別会計などの繰出金が全体に占める割合は13.9%と大きい。
 市民生活の基盤となるインフラ整備や医療費等について抑制は難しいが、今後も、経常経費の圧縮に努める。



類似団体内順位 65/93 **全国平均** 17.7 **福島県平均** 15.3

公債費の分析欄

合併前の4市村にて実施した投資的事業に係る地方債の償還等に伴い、比率は類似団体平均より高い状況にある。
 また、合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加に起因し、比率が上昇傾向となっている。
 今後も財政健全化計画などに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、比率の改善を図る。



類似団体内順位 24/93 **全国平均** 74.8 **福島県平均** 72.2

公債費以外の分析欄

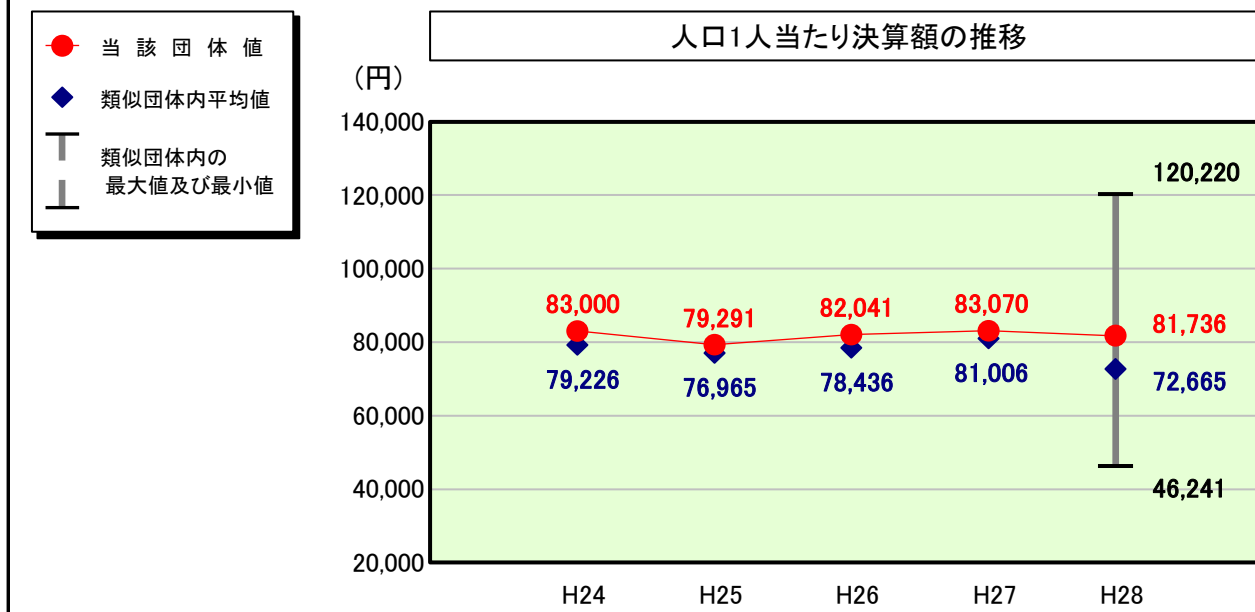
公債費以外の経常収支比率は、各年度とも類似団体平均を下回り、平成28年度は全国平均及び福島県平均も下回ったものの、人件費、物件費、補助費の増額に伴い、前年度から3.5ポイント悪化した。
 今後も行政改革や事務事業評価を実施しながら、経常経費の徹底した見直しを継続して行い、比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県白河市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

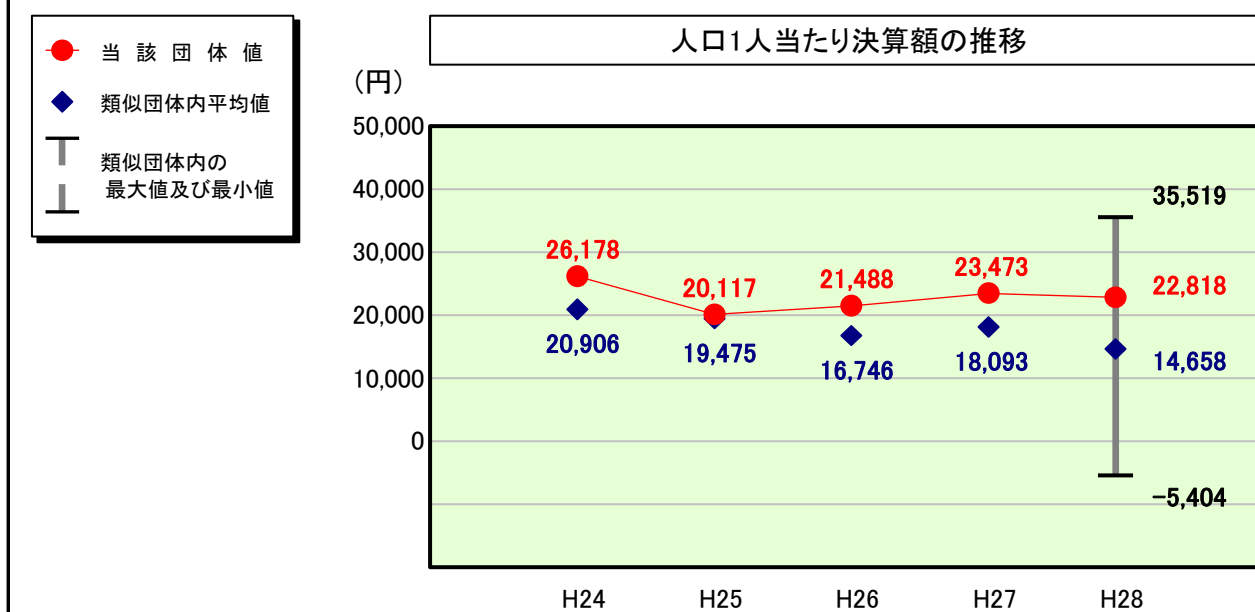
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,085,586	65,637	62,051	5.8
賃金(物件費)	440,358	7,075	5,713	23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	628,039	10,090	5,796	74.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,819	2,407	2,337	3.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	244,395	3,926	1,594	146.3
▲退職金	▲460,512	▲7,398	▲5,993	23.4
合計	5,087,685	81,736	72,665	12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.89	7.22	0.67
ラスパイレス指数	100.0	98.4	1.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

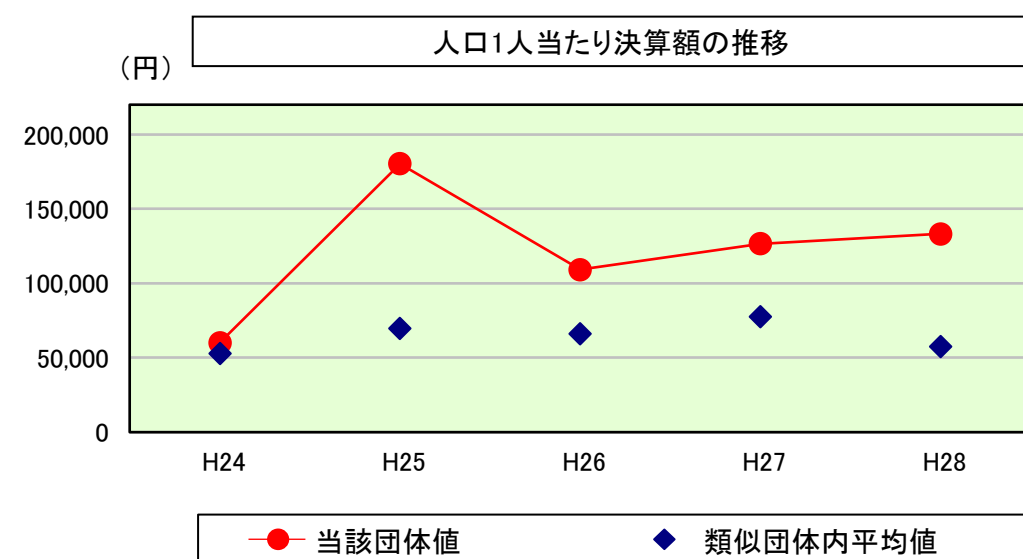


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,330,708	53,510	39,687	34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,207,274	19,396	13,696	41.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	147,061	2,363	1,733	36.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,750	639	790	▲19.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	231	4	1	300.0
▲特定財源の額	▲87,481	▲1,405	▲5,521	▲74.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,217,239	▲51,687	▲35,785	44.4
合計	1,420,304	22,818	14,658	55.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,810,289	60,057	▲17.4	52,678	1.9	▲19.3
うち単独分	1,530,030	24,116	▲27.8	30,185	12.2	▲40.0
H25	11,445,541	180,452	200.5	69,560	32.0	168.5
うち単独分	2,474,459	39,013	61.8	35,305	17.0	44.8
H26	6,900,002	109,201	▲39.5	65,988	▲5.1	▲34.4
うち単独分	2,747,747	43,487	11.5	36,473	3.3	8.2
H27	7,944,859	126,603	15.9	77,507	17.5	▲1.6
うち単独分	2,321,773	36,998	▲14.9	42,788	17.3	▲32.2
H28	8,288,391	133,158	5.2	57,295	▲26.1	31.3
うち単独分	2,635,415	42,339	14.4	32,771	▲23.4	37.8
過去5年間平均	7,677,816	121,894	32.9	64,606	4.0	28.9
うち単独分	2,341,885	37,191	9.0	35,504	5.3	3.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

福島県白河市

人口	62,245人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	61,720人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	305.32 km ²	実質公債費比率	9.7 %
歳入総額	43,166,726千円	将来負担比率	58.8 %
歳出総額	41,569,616千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	1,240,404千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2
標準財政規模	17,551,936千円		
地方債現在高	37,349,689千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民一人当たり667,839円となっている。構成項目の中で最も高いのは物件費で、住民一人当たり175,436円となっている。平成24年度以降、震災関連事業の影響で増加傾向にあったが、平成27年度以降は除染対策事業費等の規模縮小に伴い減少しており、平成28年度は前年度比1,893円の減額となった。しかし、類似団体と比較すると依然として高い水準にある。震災の影響による増加はあるものの、今後も経常経費の抑制に努める。普通建設事業費は住民一人当たり133,158円となっている。平成25年度以降、類似団体より高い水準で推移しており、文化交流館建設事業及び学校建設事業など大型事業が主な要因である。災害復旧事業は住民一人当たり27,326円となっている。平成23年度以降、震災関連事業により類似団体より高い水準で推移している。除染対策事業費等の減少によりコストは下がったものの、国史跡小峰城跡復旧事業等が継続中で依然高い水準となっている。公債費は住民一人当たり53,803円となっている。平成17年に合併市村の地方債を引継いだ当時から高い水準にあったが、平成22年度までに行った繰上償還などにより改善傾向にある。平成27年度は5億円を超える繰上償還を行ったことが要因でコストが上がった。平成28年度は前年度比7,788円の減額となったが、合併特例債や臨時財政対策債の償還額の増加により平成24年度よりコストが上がっている。今後も借入額の抑制等により公債費の圧縮に努める。繰出金は住民一人当たり54,114円となっており、類似団体と比較すると依然高い水準となっている。介護保険特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計への繰出金の規模が大きく、インフラ整備、医療費等の抑制は難しいが出来る限り圧縮に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

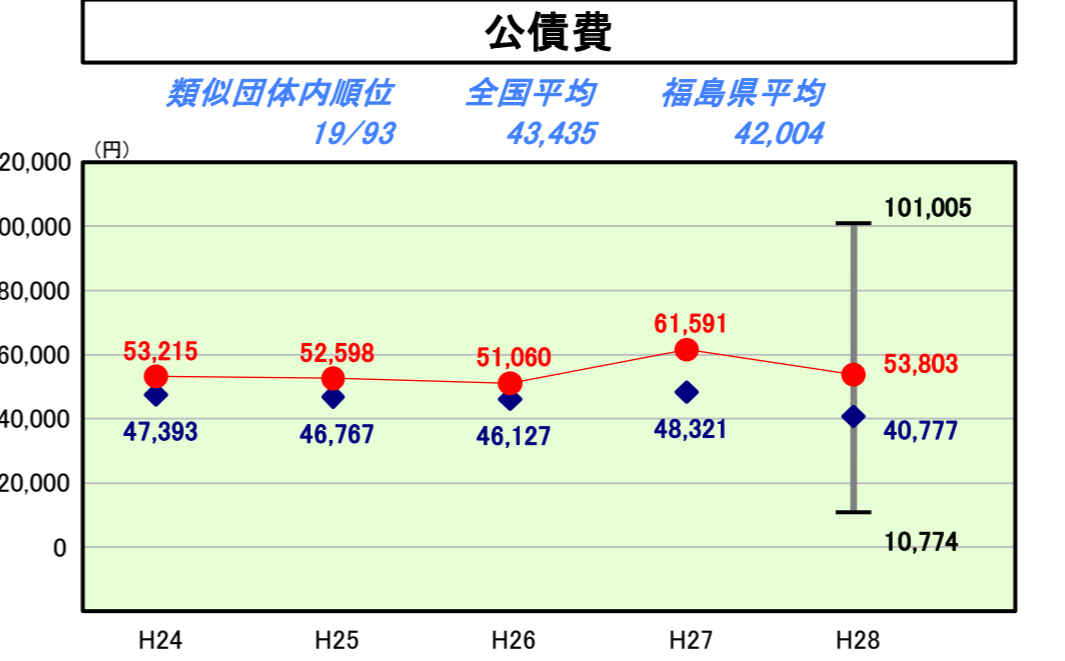
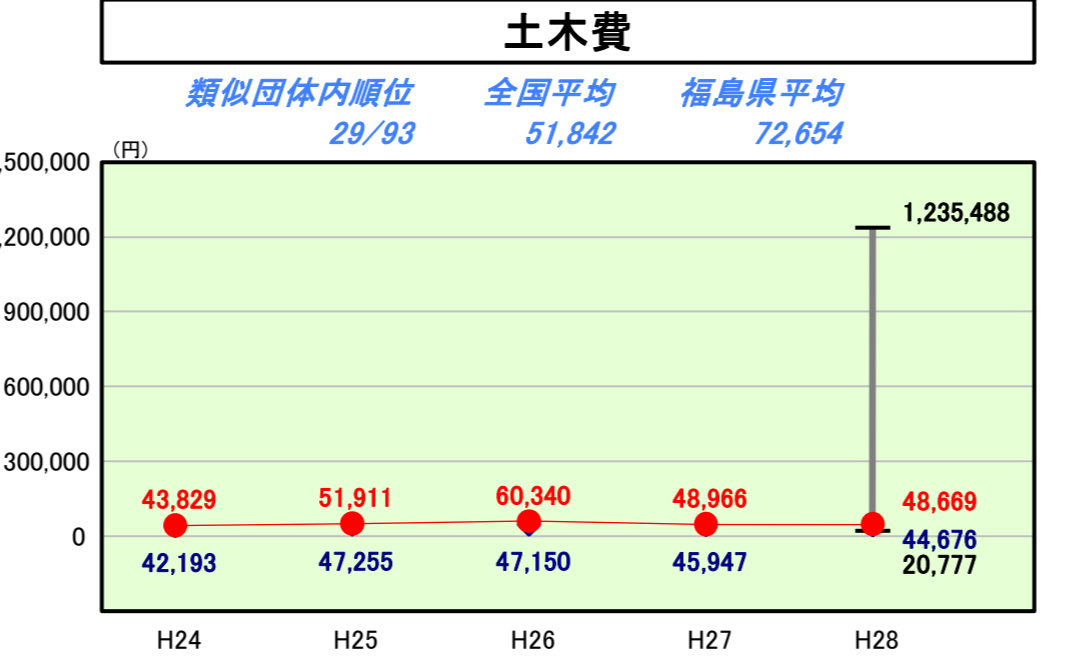
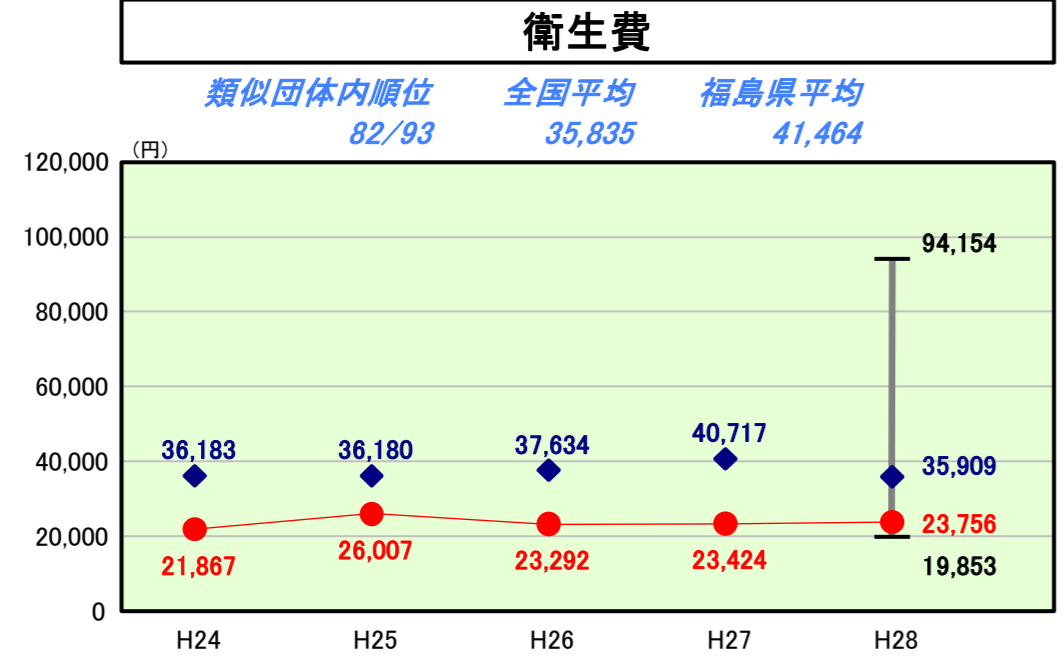
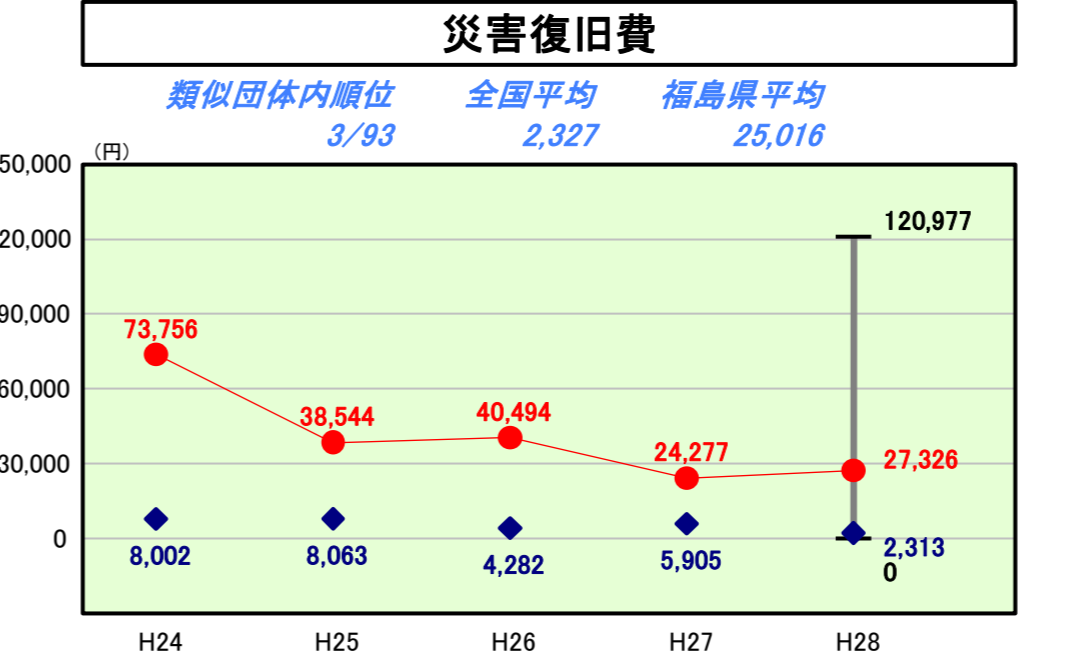
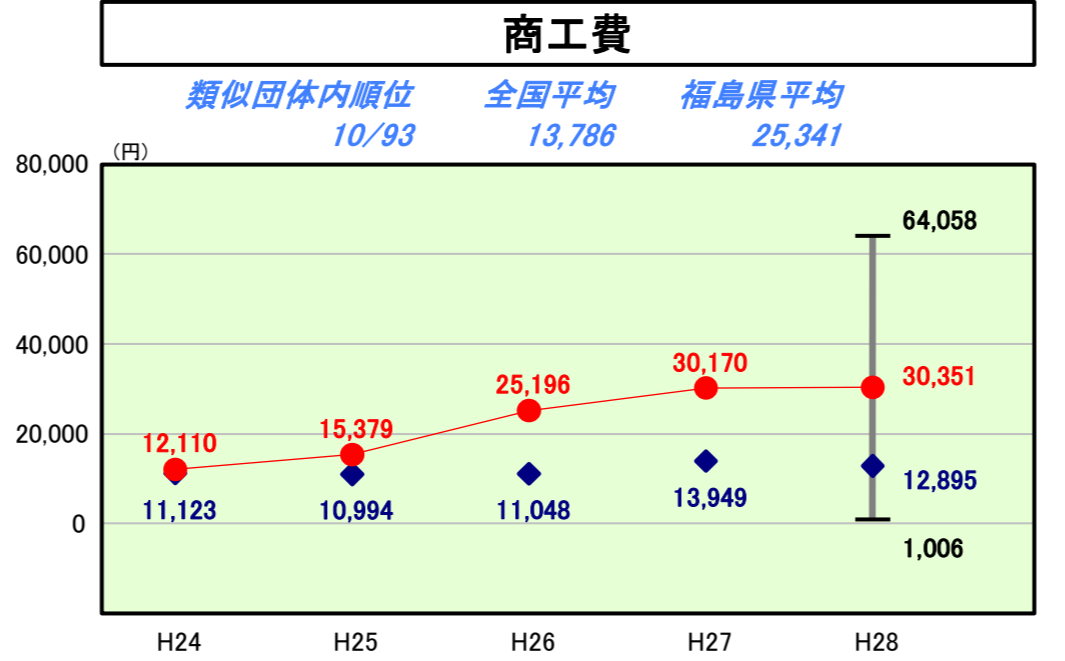
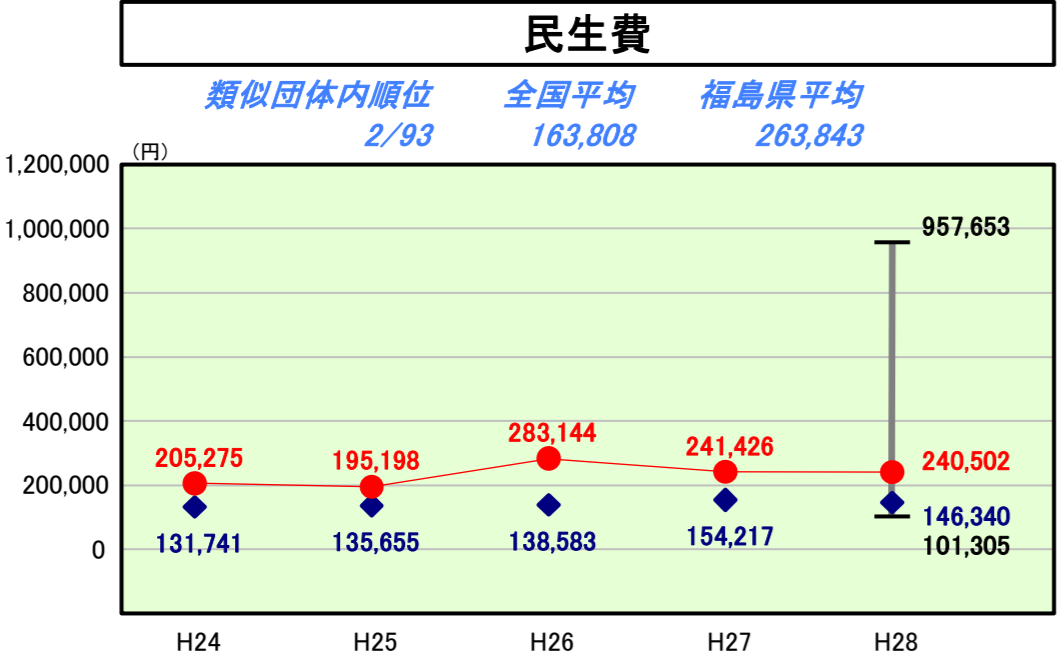
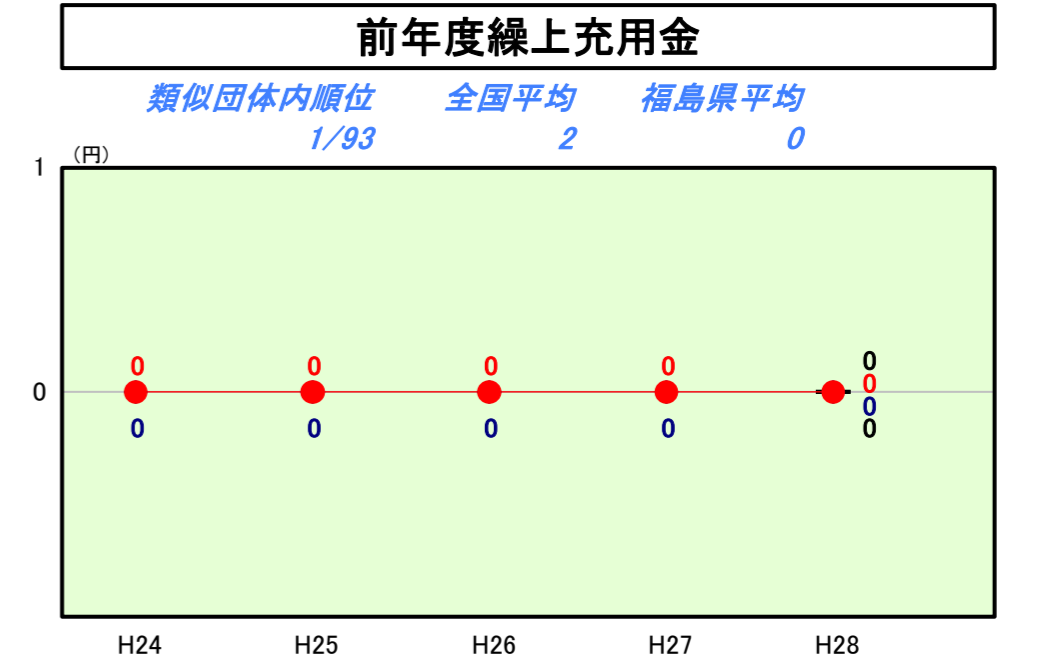
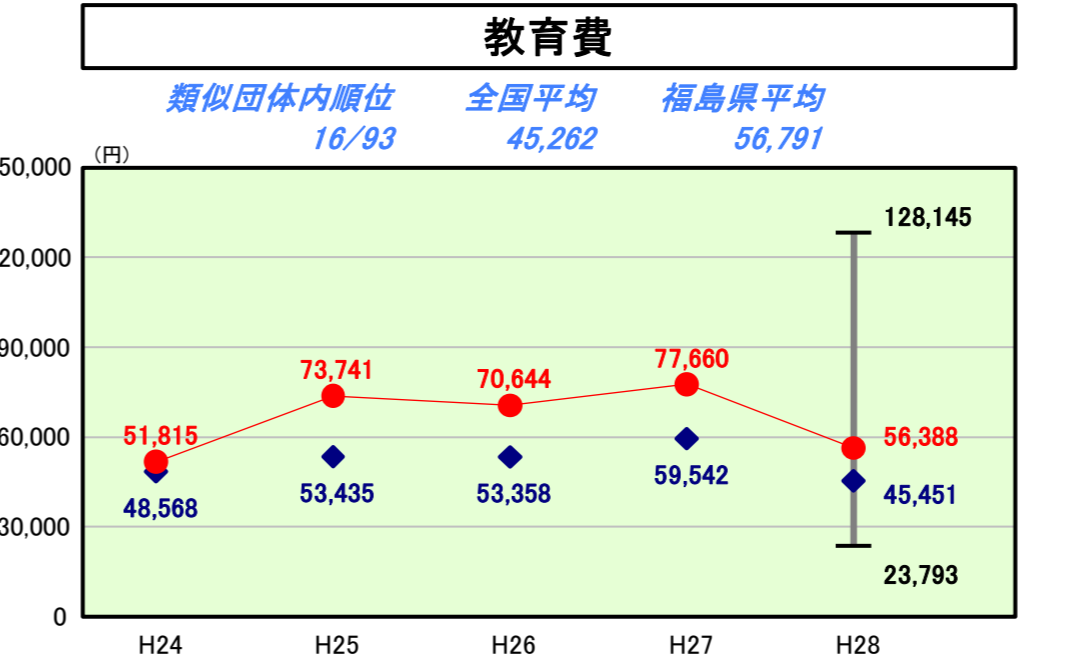
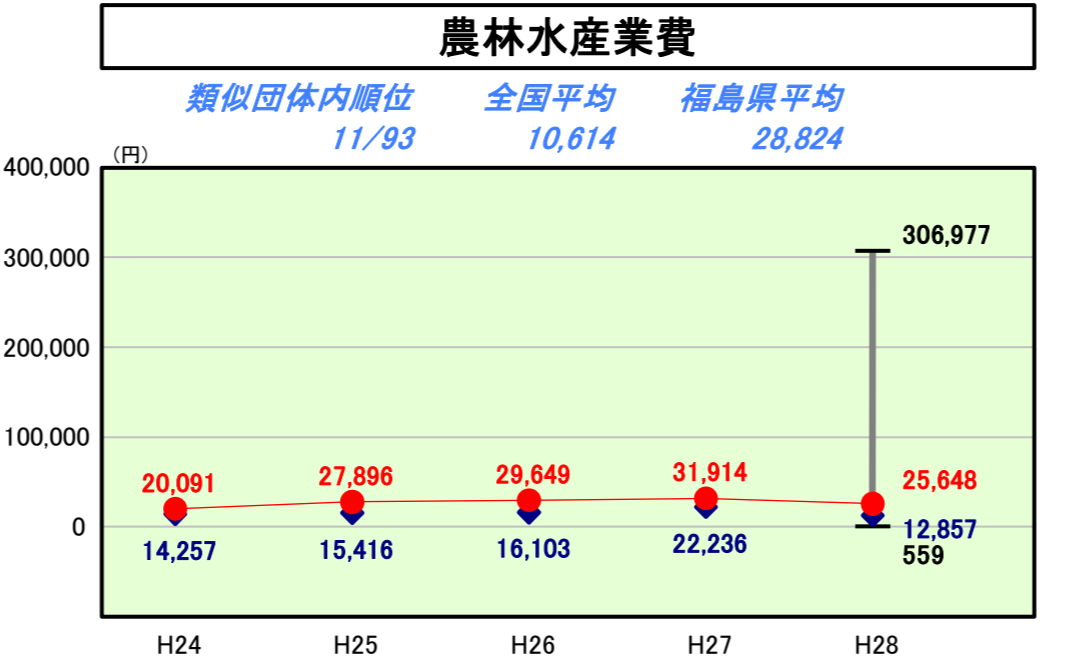
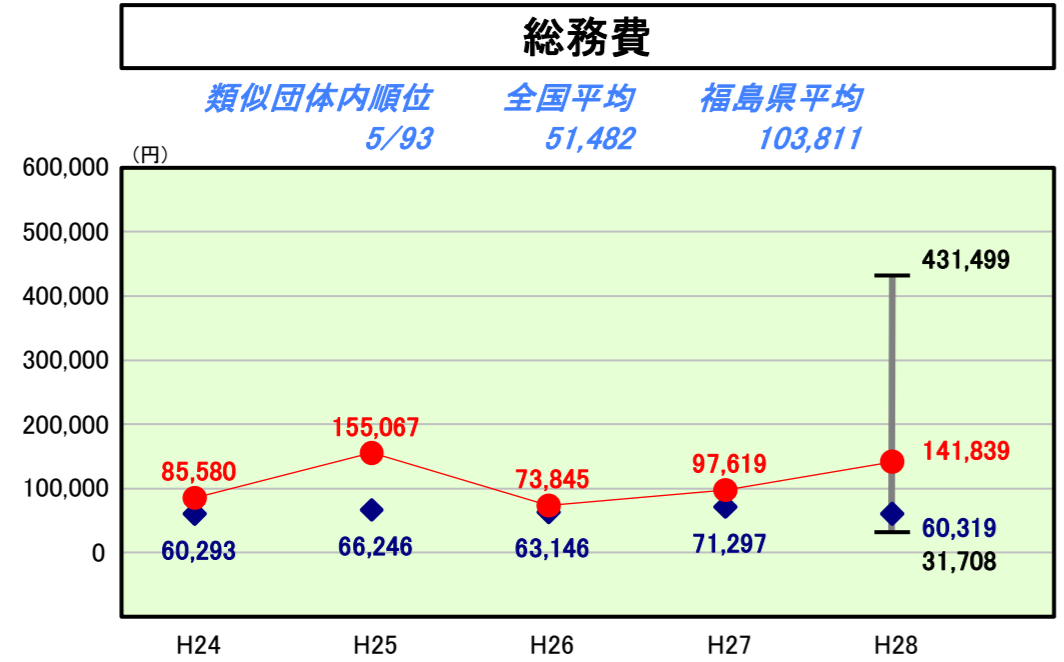
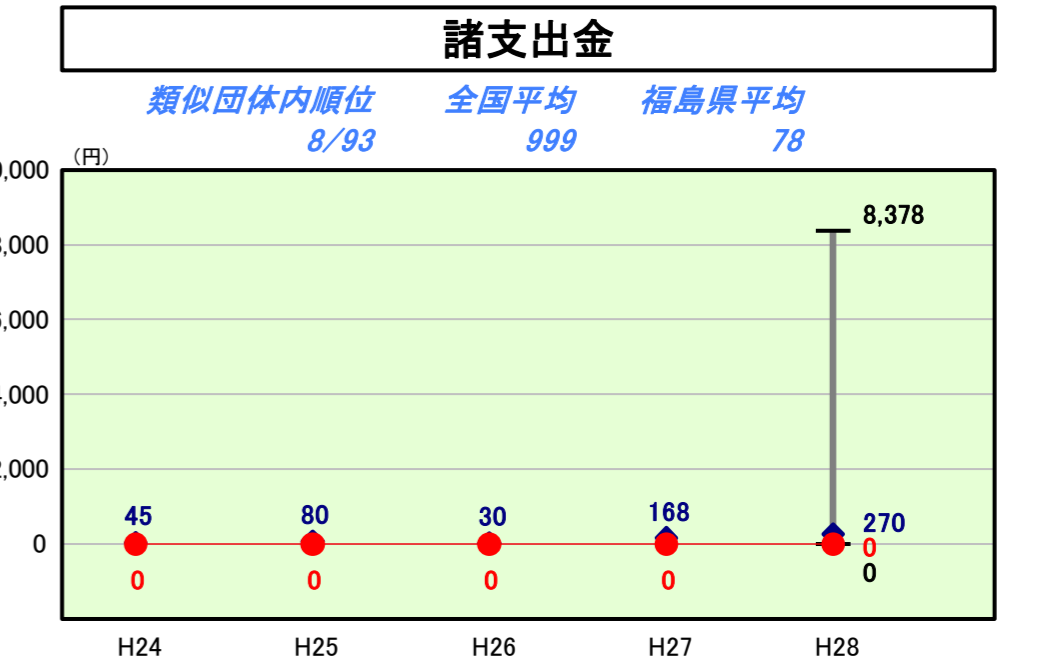
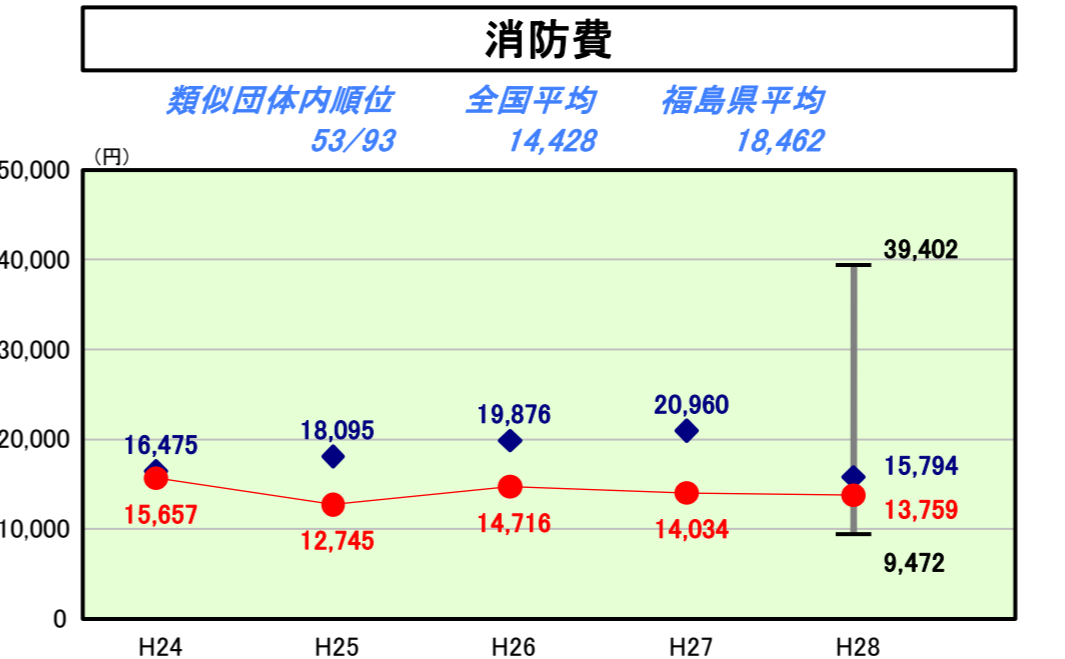
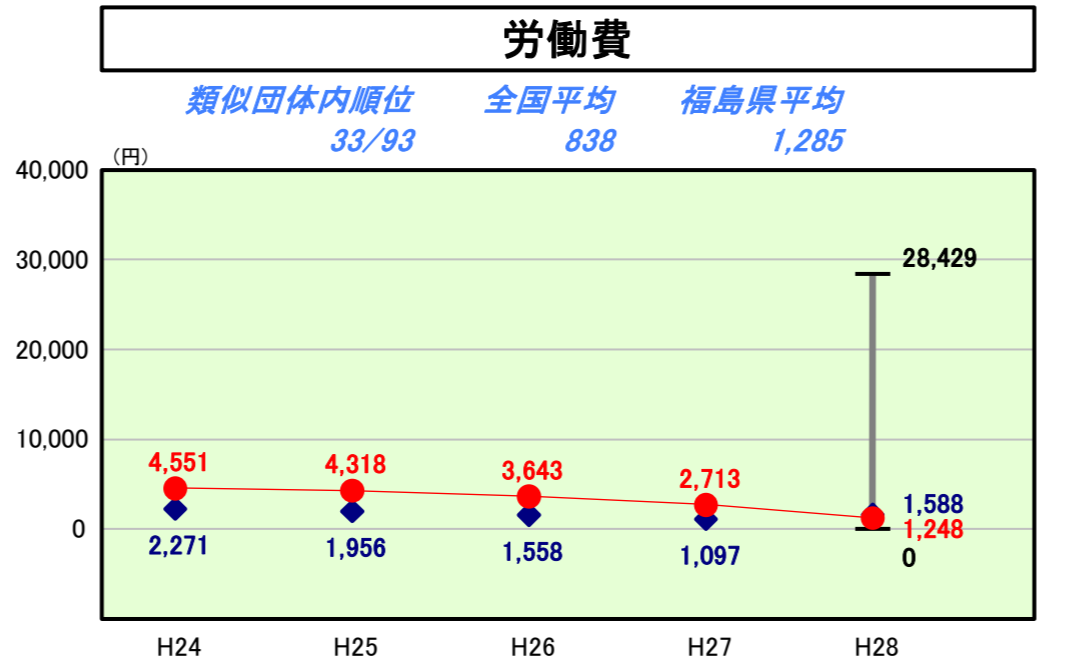
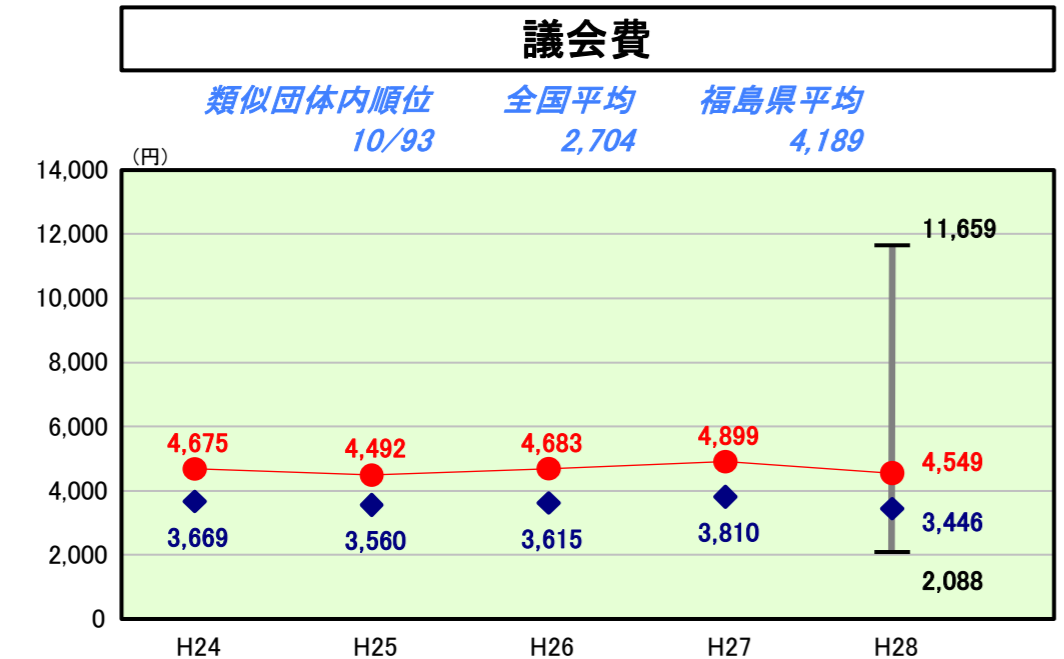
平成28年度

福島県白河市

人口	62,245人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	61,720人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	305.32km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	43,166,726千円	将来負担比率	58.8%
歳出総額	41,569,616千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O
実質収支	1,240,404千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2
標準財政規模	17,551,936千円		
地方債現在高	37,349,689千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



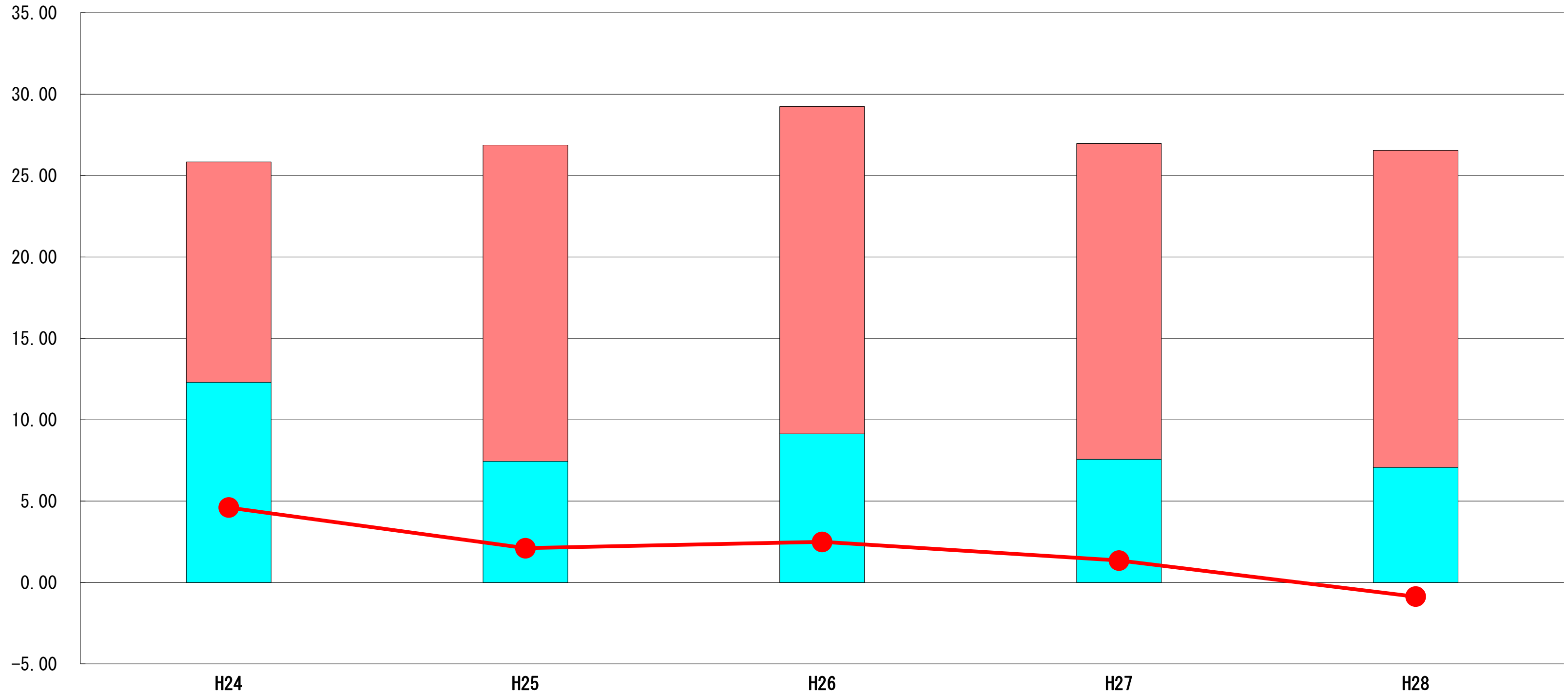
目的別歳出の分析概
 総務費は住民一人当たり141,839円となっている。平成25年度が高い水準となったのは、文化交流館建設事業、公共施設等整備基金の創設による積立金が主な要因である。平成28年度は文化交流館建設事業の完成に伴う事業費の増額から、前年度比44,220円と大幅にコストが増加している。民生費は住民一人当たり240,502円となっている。平成23年度以降は上昇傾向にあり、主な要因としては、仮置き場設置事業や民間宅地除染対策事業などの震災関連事業の増加と認定こども園整備事業などがあげられる。平成27年度以降は除染対策事業費等の規模縮小に伴い減少しており、平成28年度は前年度比924円の減額となった。しかし、類似団体と比較すると依然として高い水準にある。労働費は住民一人当たり1,588円となっている。近年は震災等緊急雇用事業に起因し、類似団体と比較すると高い水準にあったが、年々事業が縮小されておりコストは減少している。農林水産業費は住民一人当たり25,648円となっている。ふくしま森林再生事業をはじめとする震災関連事業や豪雪農業災害対策事業の事業費増に伴い増加傾向であったが、平成28年度は豪雪農業災害対策事業が終息したため、前年度比6,266円の減額となった。商工費は住民一人当たり30,351円となっている。平成25年度から急激に増加し類似団体よりも高い水準となっているのは、多世代交流センターリニューアル事業や中心市街地市民交流センター(マイタウン白河)改修事業、大信地域市民交流センター建設事業などのハード事業が主な要因である。教育費は住民一人当たり56,388円となっている。類似団体と比較して高い水準で推移しているのは、白河中央中学校建設事業や表郷公民館建設事業が主な要因で、平成28年度はそれらの終息に伴い前年度比21,272円の減額となった。なお、災害復旧費及び公債費については、性質別歳出決算分析のとおりである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.54	19.43	20.11	19.40	19.48
 実質収支額		12.30	7.44	9.12	7.56	7.07
 実質単年度収支		4.60	2.11	2.49	1.35	▲ 0.87

分析欄

財政調整基金残高は、各年度とも標準財政規模の1割から2割程度で推移しており適正な残高を維持している。

実質収支額の増加傾向については、震災関連事業の影響から単年度における繰越額が増加していることが一つの要因として考えられるが、震災関連事業の完了に伴い減少してきている。平成28年度は前年度比0.49%減少したものの7.07%と引き続き高い傾向にあるため、適正な範囲(一般的に3~5%)に近づくよう、今後も財政調整基金への積立及び運用を適切に行っていくとともに、予算管理により実質収支額(繰越金)の減少に努める。

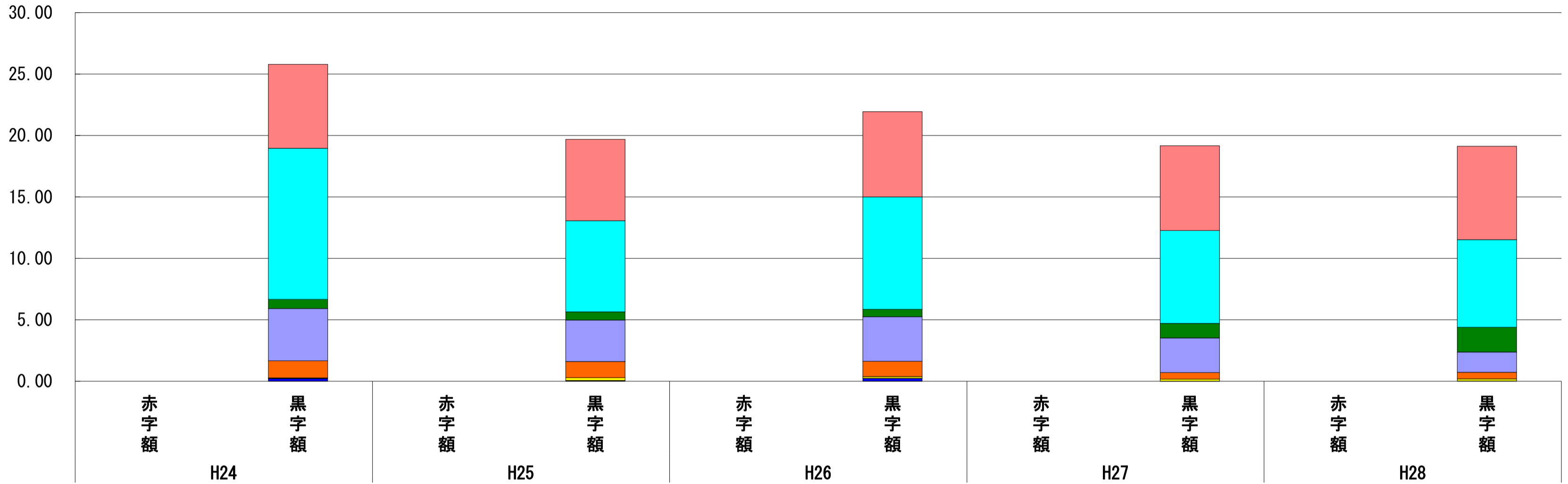
実質単年度収支は、前年度に繰上償還があったため減少したものの。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

福島県白河市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		6.84	6.62	6.94	6.89	7.60
一般会計		12.29	7.43	9.14	7.56	7.12
介護保険特別会計		0.73	0.65	0.61	1.19	2.02
国民健康保険特別会計		4.25	3.38	3.61	2.80	1.65
土地造成事業特別会計		1.41	1.31	1.25	0.55	0.54
工業用水道事業会計		0.04	0.23	0.13	0.16	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.02
国有林野払受費特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.21	0.05	0.24	0.00	0.00

分析欄

財政健全化法が施行された平成19年度以降、一般会計及び特別会計において赤字は発生していない。
 今後も各会計において、実質収支の動向を注視しながら健全な財政運営に努める。

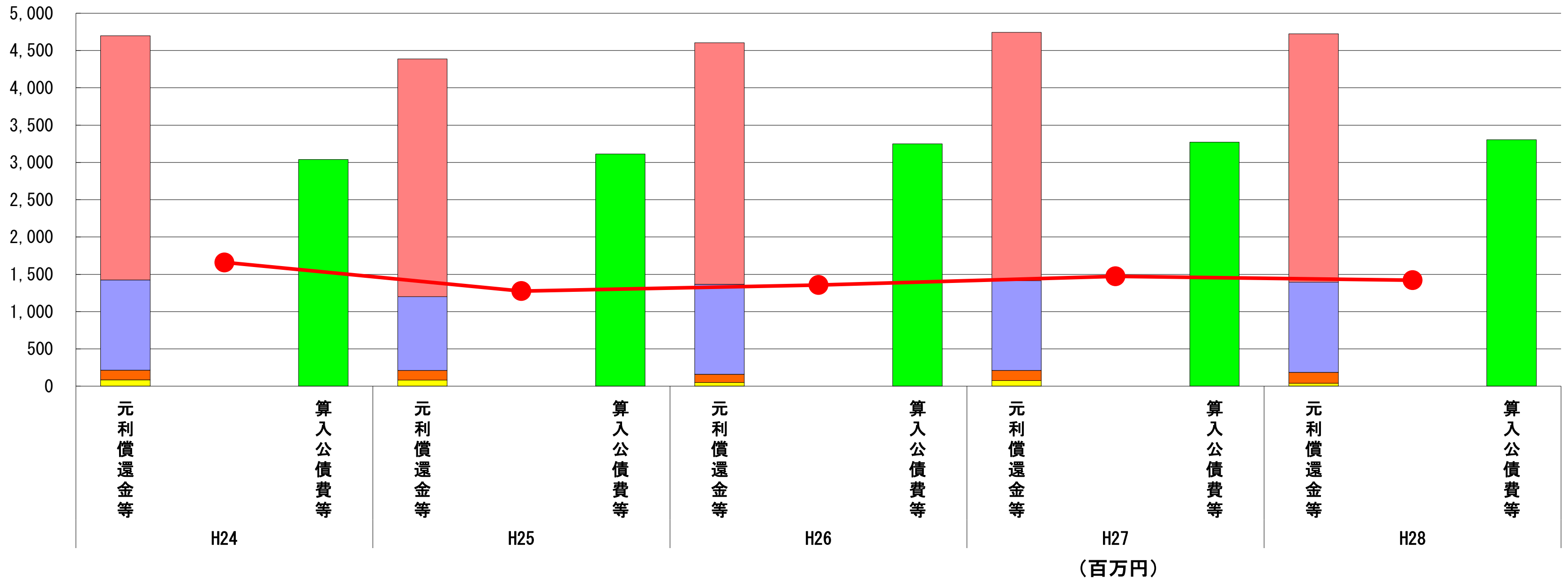
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県白河市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,274	3,188	3,237	3,331	3,331
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,209	987	1,206	1,200	1,207
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		130	132	112	139	147
	債務負担行為に基づく支出額		84	81	49	74	40
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,037	3,112	3,248	3,271	3,304
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,660	1,276	1,356	1,473	1,421

分析欄

実質公債費比率(分子)は、平成25年度まで減少(改善)傾向にあった。これは、平成17年の市村合併後における大きな課題のひとつであった公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

平成26年度は、主に公共下水道事業特別会計の元利償還金等の増加、平成27年度は、元利償還金、一部事務組合に係る公債費、用地取得事業による債務負担行為額の増加により分子が増加している。

平成28年度は用地取得事業の完了に伴う債務負担行為額の減少及び臨時財政対策債や合併特例事業債など算入公債費が増加したため分子が減少した。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

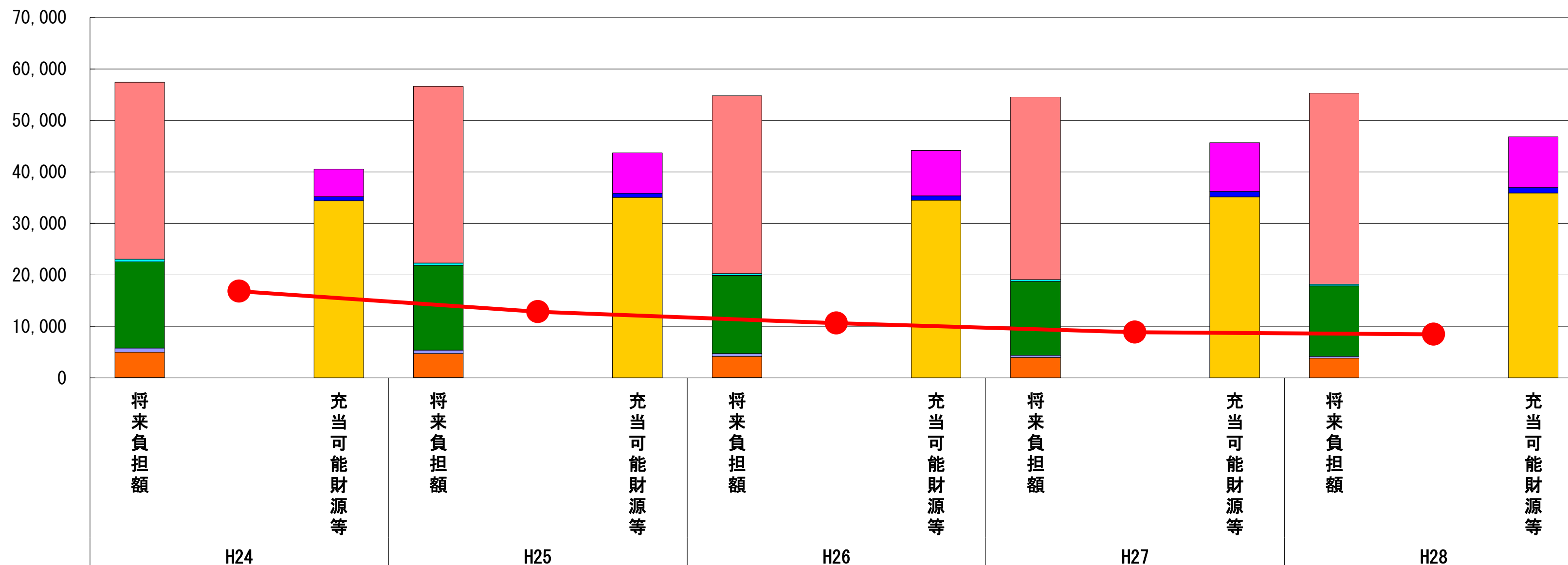
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県白河市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		34,315	34,288	34,461	35,455	37,135
	債務負担行為に基づく支出予定額		548	470	426	348	309
	公営企業債等繰入見込額		16,760	16,469	15,140	14,324	13,698
	組合等負担等見込額		778	647	553	438	311
	退職手当負担見込額		4,938	4,684	4,174	3,948	3,835
	設立法人等の負債額等負担見込額		58	26	20	13	9
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,364	7,896	8,836	9,469	9,885
	充当可能特定歳入		824	768	851	1,086	1,075
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,836	12,858	10,613	8,839	8,441

分析欄

将来負担比率(分子)においては、各年度とも減少傾向にある。これは、実質公債費比率で述べた分析同様、公債費の負担軽減策の一つである繰上償還が影響している。

また、将来負担額のそれぞれの算出額を見ると、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が大きく減少しており、それらの影響が大きい。

さらに、公共施設等整備基金の残高増に伴う充当可能基金の増加及び基準財政需要額算入見込額(主に公債費)も増加しており、将来負担比率(分子)の減少につながっている。

今後も起債借入額の抑制等の方策により、比率の改善に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

福島県白河市

人口	62,245	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,720	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	43,166,726	千円	将来負担比率	58.8	%
歳出総額	41,569,616	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,240,404	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2	
標準財政規模	17,551,936	千円			
地方債現在高	37,349,689	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>福島県平均 49.5</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

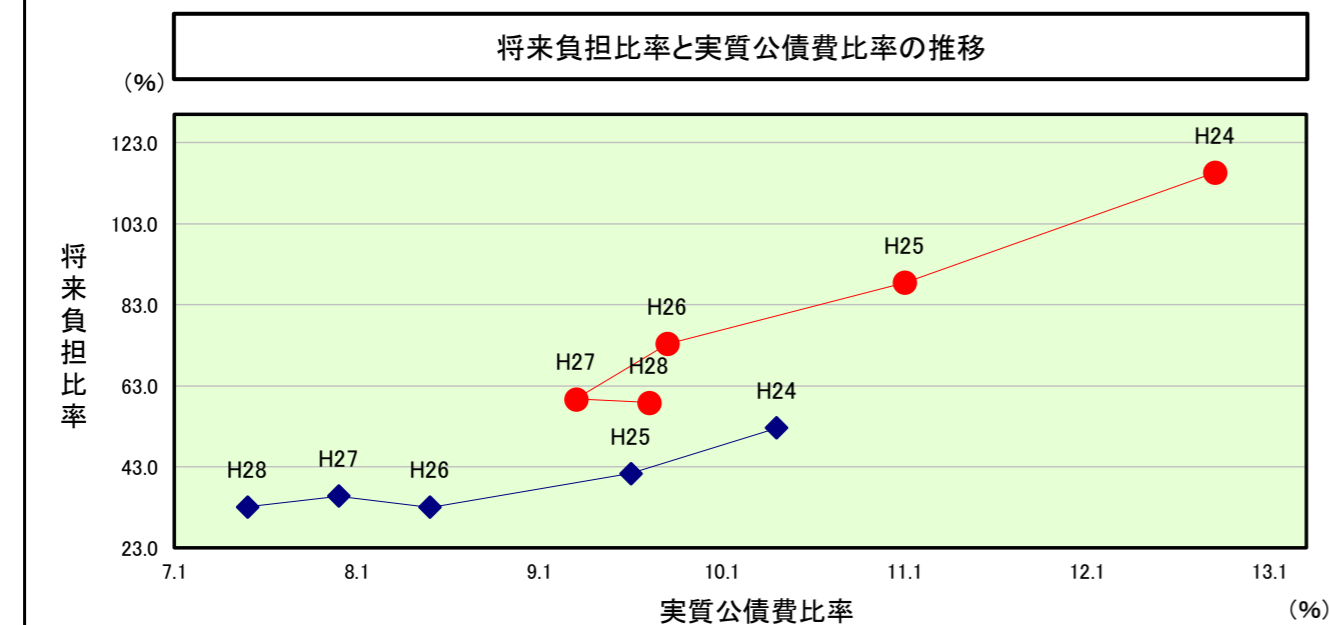
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

各比率とも、合併前の4市村にて実施していた地方債を財源とする大型事業の影響などにより、類似団体平均を上回っている。しかし、近年に実施した公債費の繰上償還などが奏功し、年々着実に改善している。今後も投資的事業の実施にあたっては中長期的視点に立ち、重要性・緊急性を十分勘案のうえ重点選別を行なうとともに、財政健全化計画などにに基づき、地方債借入額を同年度の地方債元金償還額以下に抑制するように努め、後年度の負担軽減を図る。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	115.6	88.5	73.4	59.7	58.8
	実質公債費比率	12.8	11.1	9.8	9.3	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	52.6	41.3	33.0	35.7	33.1
	実質公債費比率	10.4	9.6	8.5	8.0	7.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

福島県白河市

人口	62,245	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	61,720	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	305.32	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	43,166,726	千円	将来負担比率	58.8	%
歳出総額	41,569,616	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,240,404	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-2	
標準財政規模	17,551,936	千円			
地方債現在高	37,349,689	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

福島県白河市

人口	62,245	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	61,720	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	305.32	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.7	%
歳入総額	43,166,726	千円	得 来 負 担 比 率	58.8	%
歳出総額	41,569,616	千円	市 町 村 類 型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	1,240,404	千円	(年 度 毎)	H27 II-O H28 II-2	
標準財政規模	17,551,936	千円			
地方債現在高	37,349,689	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄